

上場会社名 東芝機械株式会社

コード番号 6104

(URL <http://www.toshiba-machine.co.jp>)上場取引所 東
本社所在都道府県 静岡県

代表者 役職名 取締役社長 氏名 中島礼二

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 綿屋慎介

TEL (055)926-5138

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 11 日

親会社等の名称 株式会社東芝(コード番号:6502) 親会社等における当社の議決権保有比率:33.9%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績(平成 17 年 4 月 1 日~平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満は切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	65,291	13.8	7,483	33.7	6,882	36.3
16 年 9 月中間期	57,397	7.9	5,596	93.2	5,047	182.3
17 年 3 月期	123,572		12,233		10,772	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
17 年 9 月中間期	4,835	14.2	29.28		-	
16 年 9 月中間期	4,234	191.3	25.38		-	
17 年 3 月期	7,093		42.48		-	

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 9 月中間期 - 百万円 17 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 165,130,107 株 16 年 9 月中間期 166,843,279 株 17 年 3 月期 166,162,766 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17 年 9 月中間期	156,048		53,490		34.3		323.84	
16 年 9 月中間期	151,690		45,752		30.2		274.70	
17 年 3 月期	145,057		47,623		32.8		288.72	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 165,177,367 株 16 年 9 月中間期 166,839,647 株 17 年 3 月期 164,828,918 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17 年 9 月中間期	5,329		659		435		31,267	
16 年 9 月中間期	7,370		268		6,990		36,868	
17 年 3 月期	8,739		1,225		17,456		26,619	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日~平成 18 年 3 月 31 日)

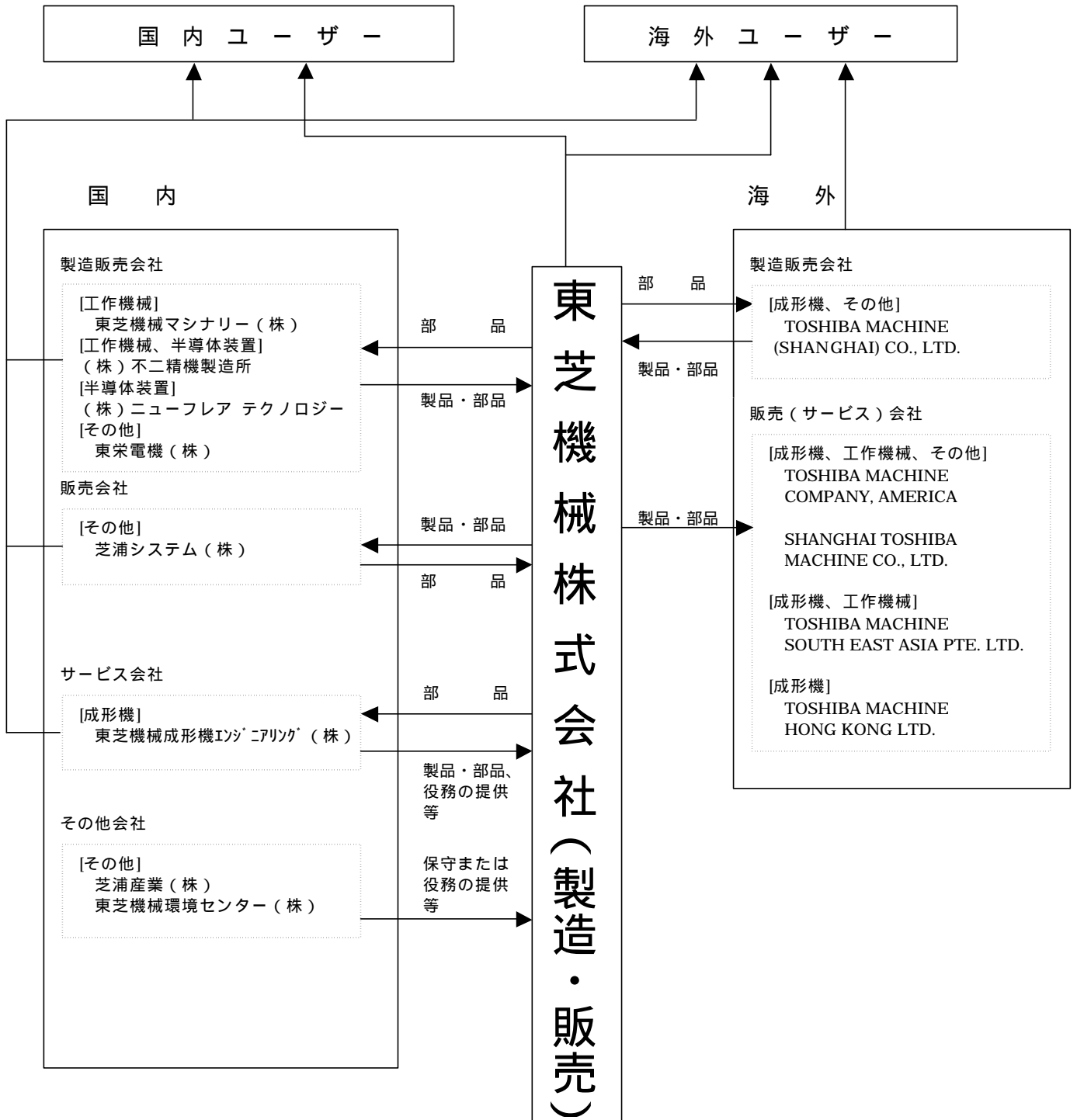
通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	140,000		13,700		8,800	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 53 円 29 銭

上記の予想は、本資料の作成時点における経済環境や入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、連 8 ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 18 社（連結子会社 13 社、非連結子会社 5 社）、関連会社 1 社及びその他の関係会社 1 社で構成され、その主要な会社の取引関係を図示すると、次のとおりとなります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

東芝機械グループは、平成4年に定めた「グループ経営理念」に基づき事業を運営しており、その下に、当社グループが実際に事業活動を展開していくにあたって、法令を遵守し社会規範・企業倫理に従って行動するという観点から、経営理念を補完する企業の具体的「行動基準」17項目を定め（平成16年4月改訂）、当社グループ共通の尺度として周知徹底を図っております。

また当社グループは、品質管理・保証の国際規格 ISO 9001 を主要事業部において取得し、当社グループ商品の品質向上に努めるとともに、環境管理システムの国際規格 ISO 14001 を当社全工場が取得し、商品の設計段階からの環境への配慮と環境保全活動の実行に積極的に取り組んでおります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、収益性の向上に向けて経営体質の強化を図りながら、安定配当を維持することを基本方針としています。また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化とともに、企業の継続的発展のため将来の事業展開等を戦略的に勘案し、生産設備、技術開発、海外展開等に有効に投資していく予定であります。

(3) 中長期的なグループ経営戦略と目標とする経営指標及び会社の対処すべき課題

当社は、平成11年4月以降、「世界で一番の商品をつくる」-勝ち残りへの変革-をメインテーマに当社グループの中期経営計画である東芝機械アクションプログラム21(TM-AP21)を推進してきましたが、本年4月からこれを刷新し、東芝機械アクションプログラムG1500(TM-APG1500)をスタートさせました。この実行により、IT、光、半導体、自動車、ナノテクノロジー分野の成長市場に向けた事業を拡大し、3年後に売上高1,500億円を目指して、株主、顧客、取引先、社員、地域社会等のステークホルダーに報いる企業を実現いたします。

そのための重点戦略として、技術戦略、新規ビジネスへの挑戦、既存事業強化、ソリューションビジネス強化、営業力強化、海外戦略強化の6つの「成長戦略」を積極的に展開していきます。また、これらの「成長戦略」を支える経営基盤として、事業構造、費用構造、業務プロセス、財務構造等の基盤構築も推進していきます。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

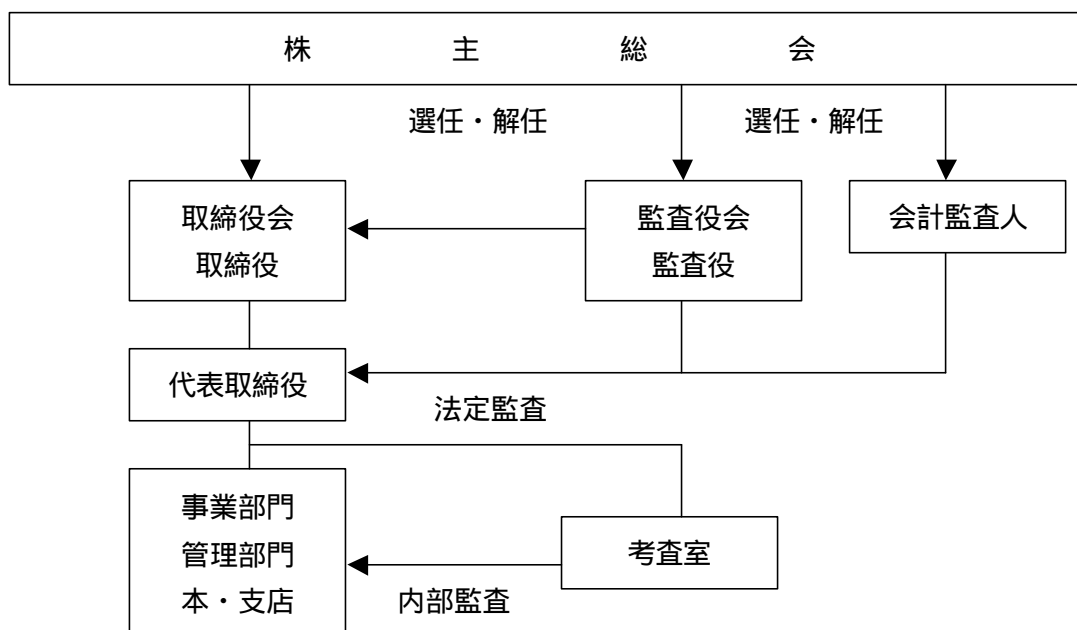
1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主重視の立場に立ち、経営の透明性、効率性を向上させ企業価値の最大化を図ることを、コーポレート・ガバナンスの基本方針としております。また、コンプライアンスにつきましては、コーポレート・ガバナンスの基本であるとの認識のもと、法令を遵守し、社会規範・企業倫理に従って、社会の一員としての自覚を持った事業活動を行っております。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりです。



a) 取締役会等

当社の取締役は9名で、迅速かつ的確な意思決定ができる規模であります。取締役会は月1回の定時取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を機動的に開催しております。取締役会では、法令や当社定款に定められた事項及び重要な業務に関する事項について審議・決定・報告を行なうほか、内部統制システムの構築と実効性の確保に努めております。

また、毎月経営戦略会議及び常務会をそれぞれ開催し、経営方針や戦略に関する討議・方向づけならびに業務執行に関する重要事項を審議・決定しております。

b) 監査役・監査役会

当社は監査役制度を採用しております。監査役4名のうち2名は社外監査役を登用し、常勤監査役を3名として、公正・客観的な立場から取締役の職務執行を監査しております。

c) 会計監査人・弁護士

会計監査につきましては、新日本監査法人に依頼し、公正かつ適正な監査が実施されております。また顧問弁護士から、法律上の判断を必要とする場合には適時アドバイスを受けております。

d) コンプライアンスの推進

当社は、平成4年4月に、当社グループの事業活動を行なうに際しての「行動基準」を作成し（平成16年4月第3回改訂）、その配付・教育を通じて、全役員・従業員の企業倫理意識の向上と社会的責任の育成に努めております。また、平成15年2月には、法令違反などの不法・不正行為を未然に防止するため、企業倫理ヘルプライン（相談窓口）を設置し、全社員からの情報・相談を受け付けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。社外監査役（2名）は、当社の親会社等に該当する株式会社東芝出身で、内1名は兼務関係にあります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

a)平成13年8月に制定した「リスクマネジメント規程」に基づき、定期的にリスク管理委員会を開催し、リスク管理活動の実施状況の確認と必要な対策の検討・立案を行いました。

b)経営内容の透明性を高める目的でタイムリーな情報開示に努めるとともに、株主・投資家とのコミュニケーションを図るため、株主総会における営業報告の充実、会社説明会、工場見学会、決算説明会の開催、投資家訪問の実施など積極的なIR活動を展開しました。

(5)親会社等に関する事項

1)親会社等の商号等

(平成17年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する 株券が上場されている 証券取引所等
株式会社 東芝	上場会社が他の会社の 関連会社である場 合における当該他の 会社	33.86	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 (株)名古屋証券取引所 ロンドン証券取引所

(注)ルクセンブルグ証券取引所、フランクフルト証券取引所、デュッセルドルフ証券取引所、ユーロネクスト(パリ)証券取引所、スイス証券取引所につきましては、2005年4月1日以降に上場廃止となりました。

2)親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、株式会社東芝を中核とする東芝グループに属しており、平成17年9月30日現在、当社の議決権比率33.86%を保有する同社の持分法適用会社として位置付けられます。また、生産設備製造会社として、グループ内各社に対して、射出成形機、工作機械等の生産設備を供給しております。

東芝グループは、広範囲な業種で構成されていることから、市場動向や事業環境の把握、経営情報の交換、技術交流・共同研究の実施、ブランド力向上などのグループメリットを享受できますが、反対にグループの競合会社への製品販売等に制約を生じるおそれなどもあります。

なお、当社の営業取引における株式会社東芝への依存度は比較的低く、そのほとんどは国内外の一般企業との取引となっており、金銭等の貸借関係、保証・被保証関係もありません。

人的関係につきましては、当社の社外監査役(2名)が株式会社東芝出身で、内1名は兼務関係にありますが、重要事項を審議・決定する取締役会において当社独自の経営判断を行なうことで、事業運営上の独立性を確保しております。

3)親会社等との取引に関する事項

親会社等に該当する株式会社東芝と当社との取引につきましては、当社の工作機械等を株式会社東芝が購入しております。

また、当社は株式会社東芝から電気品等を購入しております。

3 . 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間期の国内経済は、IT関連分野の在庫調整など懸念材料もありましたが、個人消費の持ち直しや民間設備投資の増加により緩やかな回復傾向で推移し、景気の踊り場から脱却に向かいつつあります。一方、海外に目を向けますと、中国は元の切り上げにより減速傾向はあるものの高成長を維持し、他のアジア諸国も好調に推移いたしました。米国経済は底堅く緩やかな拡大を継続し、欧州経済も、力強さはないものの回復しております。

機械業界におきましては、国内外の需要の増加により全般的に好況を持続しております。

このような状況のもとで、当社グループは、CS（顧客満足）を基盤として、国内外市場での受注確保、新商品の開発、成長市場の開拓等に全力で取り組みました。この結果、当中間期の連結受注高は、射出成形機、ダイカストマシン、工作機械、電子制御装置などが増加いたしましたので、前年同期を9.2%上回る766億9千6百万円となりました。

また、連結売上高も、射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機、工作機械、電子制御装置などが増加いたしましたので、前年同期比13.8%増の652億9千1百万円となりました。

このうち海外売上高は、全体の47.1%、307億6千6百万円で、北米やアジア地域向けが増加いたしましたので、前年同期に比べ21.9%の増加となりました。

また、損益面につきましては、各種成形機、工作機械、電子制御装置などの貢献ならびに経営全般にわたる合理化努力をいたしました結果、前年同期に比べ、営業利益は33.7%増の74億8千3百万円、経常利益は36.3%増の68億8千2百万円となりました。中間純利益は、14.2%増の48億3千5百万円を計上いたしました。

なお、当社グループの電子制御システム事業の開発・生産・販売力を一層強化するため、平成17年4月1日付で、株式交換による東栄電機株式会社の完全子会社化を実施いたしました。

セグメント別の概況

セグメント別の状況ですが、成形機部門におきましては、中大型の射出成形機が自動車業界向けを中心に好調に推移し、ダイカストマシンが国内外の自動車・二輪車関連向けに大幅に伸びたため、受注高は、前年同期比16.3%増の408億7百万円となりました。一方売上高につきましては、射出成形機、ダイカストマシンに加え押出成形機も増加いたしましたので、前年同期比20.2%増の373億3千7百万円となりました。

工作機械部門におきましては、精密加工機がIT関連分野の在庫調整により減少しましたが、横中ぐり盤、門形機が産業機械や金型業界向けに、また大型機が造船業界向け等に大幅に伸びたため、受注高は、前年同期比9.7%増の181億5千7百万円となりました。一方、売上高につきましては、横中ぐり盤、門形機等が好調であったため、前年同期比14.5%増の138億9千万円となりました。

半導体装置部門におきましては、電子ビーム描画装置が半導体、フォトマスク業界向けに堅調でしたが、一部に受注のずれ込みがあったため、受注高は、前年同期比16.2%減の88億7千8百万円となりました。また、売上高につきましては、受注と同様に一部納期のずれ込みがあったため、前年同期比15.9%減の49億9千9百万円にとどまりました。

その他部門におきましては、油圧機器は、海外向け鉱山用建設機械の需要が旺盛であり、電子制御装置も産業機械業界向けなどの需要が増加したため、受注高は、前年同期比10.3%増の88億5千2百万円となりました。一方、売上高につきましては、油圧機器、電子制御装置とも増加したため、前年同期比12.1%増の113億7千9百万円となりました。

当期の利益処分に関する事項

中間配当につきましては、株主の皆様のご期待にお応えすべく、1株につき4円(前年同期2円)とさせていただきます。また、期末配当につきましては1株につき6円(前年同期5円)を予定しております。

通期の見通し

今後の国内景気につきましては、引き続き緩やかな回復が見込まれますが、原油価格高騰の長期化、海外経済の減速リスクなど先行き不透明な要因も多く、予断を許さない状況がこれからも続くものと予想されます。

このような中、東芝機械グループは、新しい市場へ向けて事業規模を拡大し成長していくために、この4月から取り組んでおります「東芝機械アクションプログラムG1500」に基づき、各種改革と技術力強化をベースとする成長戦略を徹底して実行し、受注・売上の確保と収益性の向上に努めてまいりたいと存じます。

通期の業績見通しにつきましては、成形機部門、工作機械部門、その他部門の売上高の増加などにより、増収増益を見込んでおります。この結果、連結売上高1,400億円、経常利益137億円、当期純利益88億円を予想しております。なお、通期見通しにあたっての為替レートは、1米ドル=110円を前提としております。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益 69 億 2 千万円に加え、主に減価償却費、退職給付引当金、仕入債務等の増加に伴うキャッシュフローの増加を原資として、法人税等の支払、設備投資、配当金の支払等を実施したため、当中間連結会計期間末残高は、前中間連結会計期間に比べ 56 億 1 百万円減少し、312 億 6 千 7 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、53 億 2 千 9 百万円の増加となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益 69 億 2 千万円、減価償却費 9 億 6 百万円、仕入債務の増加 22 億 3 千 7 百万円及び前受金の増加 18 億 9 千 5 百万円によるものでありますが、たな卸資産の増加 49 億 3 百万円、法人税等の支払額 39 億 5 千 1 百万円によりその一部が相殺されております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、6 億 5 千 9 百万円の減少となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出 7 億 9 千 8 百万円によるものでありますが、投資有価証券の売却による収入 1 億 7 千 6 百万円によりその一部が相殺されております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、4 億 3 千 5 百万円の減少となりました。これは、主に配当金 8 億 2 千 4 百万円の支払による減少であります。

(3) 事業等のリスク

経営成績の季節的変動について

当社グループは、扱い商品が生産財という事業の特性から、売上高、営業損益が期末に偏る傾向があります。従って、売上高および利益の一部が翌期にずれ込んだ場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

競合等の影響について

当社グループは、射出成形機、工作機械などの生産財を製造、販売していますが、同業との間に、品質、価格、サービス等において競合が生じています。今後、需要の低下または過剰供給が生じ販売競争が激化した場合、当社グループの業績に影響をもたらす可能性があります。

海外依存リスクについて

当社グループを取り巻く事業環境は、輸出環境の好転、特に中国を含むアジア経済の好調及び国内の民間設備投資の増加傾向が続いています。

このような中、当社グループの海外売上高は全体の約半分を占めており、中東関係、テロ、その他突発的な外部要因により大きく影響を受ける可能性があります。

為替レートの変動リスクについて

当社グループの事業は、海外市場に約半分を依存しているため、為替市場の変動により影響を受けます。取引の多くは円建てですが、北米地域は米ドル建てであるため、外国為替リスクを回避、軽減するための様々な手段を講じていますが、為替相場の変動によって当社グループの事業、業績および財務状況に影響を受ける可能性があります。

金利変動リスクについて

当社グループは、事業資金の一部を主に金融機関から借入金として調達しております。当社グループとしては、中期経営計画に則り、有利子負債の返済に努め自己資本の充実に注力する方針であります。現行の金利水準が変動した場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼすおそれがあります。

退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づき算出されています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。近年の割引率の低下や運用利回りの悪化は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼすおそれがあります。

係争中の重要な訴訟について

納入工作機械に起因する損害賠償請求訴訟が、米国の SPM Flow Control, Inc. から、子会社 TOSHIBA MACHINE COMPANY, AMERICA に対し提起されており、控訴裁判所から平成 17 年 6 月に判決が出ましたが、同裁判所に再ヒアリングの申立てを行ない、現在も係争中であります。

地震等による影響について

当社グループは、東海地震の発生が予想される静岡県などの地域に重要な製造拠点等を有しており、これらの地域において大地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの生産、業績および財政状態に重要な影響を与えるおそれがあります。

4.中間連結財務諸表等

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				
科 目	当中間期 (17. 9.30現在)	前 期 (17. 3.31現在)	対前期増減	前年中間期 (16. 9.30現在)
<u>流動資産</u>	122,998	114,229	8,769	121,761
現金及び預金	31,267	26,619	4,648	36,868
受取手形及び売掛金	50,759	52,578	1,819	50,521
たな卸資産	36,579	31,675	4,904	31,376
繰延税金資産	2,281	2,163	118	1,900
その他の流動資産	2,502	1,622	880	1,650
貸倒引当金	392	430	38	554
<u>固定資産</u>	33,050	30,828	2,222	29,929
<u>有形固定資産</u>	22,481	22,208	273	22,280
建物及び構築物	10,305	10,181	124	10,453
機械装置及び運搬具	4,565	4,750	185	4,434
土地	6,082	6,080	2	6,333
建設仮勘定	626	361	265	192
その他の有形固定資産	901	833	68	867
<u>無形固定資産</u>	692	662	30	462
<u>投資その他の資産</u>	9,875	7,957	1,918	7,185
投資有価証券	8,534	6,634	1,900	5,753
出資金	56	56	-	56
長期貸付金	307	337	30	367
繰延税金資産	213	88	125	96
その他	768	845	77	923
貸倒引当金	4	5	1	13
資産合計	156,048	145,057	10,991	151,690

(単位：百万円)

負債、少数株主持分及び資本の部				
科 目	当中間期 (17. 9.30現在)	前 期 (17. 3.31現在)	対前期増減	前年中間期 (16. 9.30現在)
<u>流動負債</u>	80,630	75,672	4,958	84,575
支払手形及び買掛金	37,017	34,779	2,238	35,620
短期借入金	28,232	27,213	1,019	35,831
未払法人税等	3,178	4,444	1,266	2,021
未払費用	5,951	5,735	216	5,657
前受金	4,663	2,767	1,896	4,452
製品保証引当金	92	85	7	70
その他の流動負債	1,496	647	849	922
<u>固定負債</u>	20,759	20,951	192	20,603
長期借入金	10,478	11,378	900	12,089
繰延税金負債	1,765	1,569	196	1,165
退職給付引当金	8,515	8,003	512	7,347
負債合計	101,390	96,624	4,766	105,179
<u>少数株主持分</u>	1,167	808	359	758
<u>資本金</u>	12,484	12,484	-	12,484
<u>資本剰余金</u>	19,538	19,405	133	19,405
<u>利益剰余金</u>	18,437	14,460	3,977	12,064
<u>その他有価証券評価差額金</u>	3,955	2,747	1,208	2,268
<u>為替換算調整勘定</u>	241	653	412	457
<u>自己株式</u>	683	820	137	13
資本合計	53,490	47,623	5,867	45,752
負債、少数株主持分 及び資本合計	156,048	145,057	10,991	151,690

(2)中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (17. 4. 1~ 17. 9.30)		前 年 中 間 期 (16. 4. 1~ 16. 9.30)		対前年中間期増減		前 期 (16. 4. 1~ 17. 3.31)	
		%		%		%		%
売 上 高	65,291		57,397		7,894	13.8	123,572	
売 上 原 価	43,874	(67.2)	39,114	(68.1)	4,760	12.2	85,598	(69.3)
売 上 総 利 益	21,417		18,282		3,135	17.1	37,974	
販売費及び一般管理費	13,933		12,723		1,210	9.5	25,778	
営 業 利 益	7,483	(11.5)	5,559	(9.7)	1,924	34.6	12,195	(9.9)
割賦販売未実現利益繰戻額	-		37		37		37	
差 引 営 業 利 益	7,483	(11.5)	5,596	(9.8)	1,887	33.7	12,233	(9.9)
営 業 外 収 益	505		508		3		574	
受取利息及び配当金	82		62		20		97	
その他の営業外収益	422		446		24		477	
営 業 外 費 用	1,106		1,057		49		2,035	
支 払 利 息	243		270		27		521	
手形売却損	41		29		12		59	
その他の営業外費用	821		756		65		1,455	
経 常 利 益	6,882	(10.5)	5,047	(8.8)	1,835	36.3	10,772	(8.7)
特 別 利 益	153		16		137		21	
貸倒引当金戻入益	10		5		5		-	
固定資産売却益	24		-		24		-	
投資有価証券売却益	118		11		107		21	
特 別 損 失	115		468		353		616	
固定資産処分損	115		112		3		259	
特 別 退 職 金	-		356		356		356	
税金等調整前中間(当期)純利益	6,920	(10.6)	4,596	(8.0)	2,324	50.6	10,177	(8.2)
法人税、住民税及び事業税	2,803		1,744		1,059		4,597	
法人税等調整額	796		1,465		669		1,657	
少数株主利益	77		82		5		145	
中間(当期)純利益	4,835	(7.4)	4,234	(7.4)	601	14.2	7,093	(5.7)

(3)中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (17. 4. 1~ 17. 9.30)	前 年 中 間 期 (16. 4. 1~ 16. 9.30)	対前年中間期増減	前 期 (16. 4. 1~ 17. 3.31)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	19,405	19,405	-	19,405
資本剰余金増加高				
株式交換に伴う資本剰余金増加高	132	-	132	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	19,538	19,405	132	19,405
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	14,460	8,517	5,943	8,517
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益	4,835	4,234	601	7,093
連結子会社増加による増加高	-	11	11	11
利益剰余金減少高				
配 当 金	824	667	157	1,001
役 員 賞 与	34	29	5	29
連結子会社合併による減少高	-	-	-	129
連結子会社清算による減少高	-	1	1	1
利益剰余金中間期末(期末)残高	18,437	12,064	6,373	14,460

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (17. 4. 1~ 17. 9.30)	前年中間期 (16. 4. 1~ 16. 9.30)	対前年中間期増減	前 期 (16. 4. 1~ 17. 3.31)
.営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	6,920	4,596	2,324	10,177
減価償却費	906	871	35	1,824
貸倒引当金の増減額	38	17	55	115
製品保証引当金の増加額	7	14	7	29
退職給付引当金の増加額	511	247	264	903
投資有価証券売却損益	118	11	107	21
受取利息及び受取配当金	82	62	20	97
支払利息	243	253	10	521
有形固定資産売却損	41	29	12	59
有形固定資産売却損益及び除却損	91	65	26	231
特別退職金	-	356	356	356
売上債権の増減額	1,818	259	1,559	1,797
たな卸資産の増加額	4,903	3,116	1,787	3,416
仕入債務の増加額	2,237	3,423	1,186	2,582
前受金の増加額	1,895	2,255	360	570
未払費用の増減額	207	711	918	553
預り金の増減額	306	-	306	521
その他	569	66	503	121
小 計	9,475	8,421	1,054	10,612
利息及び配当金の受取額	82	62	20	97
利息の支払額	234	287	53	539
有形固定資産売却損	41	29	12	59
特別退職金の支払額	-	356	356	356
法人税等の支払額	3,951	439	3,512	1,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,329	7,370	2,041	8,739
.投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入	-	29	29	29
投資有価証券の取得による支出	-	9	9	108
投資有価証券の売却による収入	176	27	149	37
有形固定資産の取得による支出	798	607	191	1,448
有形固定資産の売却による収入	13	197	184	247
短期貸付金の純増減額	0	0	0	0
長期貸付による支出	5	17	12	35
長期貸付金の回収による収入	34	23	11	72
その他	81	87	168	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	659	268	391	1,225
.財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額	223	5,688	5,911	14,896
長期借入金の返済による支出	104	626	522	748
自己株式取得による支出	-	-	-	810
配当金の支払額	824	667	157	1,001
その他	270	7	277	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	435	6,990	6,555	17,456
.現金及び現金同等物に係る換算差額	411	122	289	72
.現金及び現金同等物の増減額	4,647	234	4,413	10,014
.現金及び現金同等物の期首残高	26,619	36,111	9,492	36,111
.新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の増加額	-	528	528	528
.連結子会社清算による現金及び現金同等物の減少額	-	5	5	5
.現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	31,267	36,868	5,601	26,619

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 13社

〔主要な連結子会社名〕

(株)ニューフレアテクノロジー、東芝機械マシナリー(株)、(株)不二精機製造所、東栄電機(株)、
TOSHIBA MACHINE COMPANY, AMERICA、東芝機械成形機エンジニアリング(株)、
TOSHIBA MACHINE SOUTH EAST ASIA PTE.LTD.、TOSHIBA MACHINE (SHANGHAI) CO., LTD.

(2) 非連結子会社 5社

〔主要な非連結子会社名〕

TOSHIBA MACHINE (THAILAND) CO., LTD.、TOSHIBA MACHINE TAIWAN CO., LTD.、
TOSHIBA MACHINE (EUROPE) G.m.b.H.

非連結子会社(5社)の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社数 5社

関連会社数 1社

〔主要な非連結子会社 関連会社名〕

TOSHIBA MACHINE (THAILAND) CO., LTD.、TOSHIBA MACHINE TAIWAN CO., LTD.、
TOSHIBA MACHINE (EUROPE) G.m.b.H.

非連結子会社(5社)及び関連会社(1社)については、それぞれ中間連結純損益、連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちTOSHIBA MACHINE COMPANY, AMERICA、TOSHIBA MACHINE SOUTH EAST ASIA PTE.LTD.、
TOSHIBA MACHINE HONG KONG LTD.、SHANGHAI TOSHIBA MACHINE CO., LTD.、
TOSHIBA MACHINE (SHANGHAI) CO., LTD.の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ----- 中間期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

たな卸資産

商品 製品 仕掛品 ----- 個別法による原価法

原 材 料 ----- 主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建 物 ----- 当社及び(株)ニューフレアテクノロジー、(株)不二精機製造所は、
定額法を採用しております。

他の国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法、それ以外の建物は定率法によっております。

建 物 以 外 ----- 定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

(株)ニューフレアテクノロジー及び東芝機械マシナリー(株)は、製品納入後の保証期間内に発生する補修費用の支出に充てるため、売上高を基準として、過去の実績率により算定した額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

外貨建取引に係る為替レート変動によるリスクを回避する目的で、外貨建の輸出入実績等を勘案し、外貨入金及び外貨支払予定額の範囲内で為替予約取引、通貨オプション取引を行っております。また、借入金金利の変動によるリスクを回避する目的で、借入金の範囲内で、金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することにより、ヘッジ有効性を評価しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期	前 期	前年中間期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	53,665 百万円	53,610 百万円	53,933 百万円
2. 担保に供している資産 有形固定資産	5,143	5,200	5,434
3. 保証債務	1,113	848	859
4. 受取手形割引高	275	347	221

(中間連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当中間期	前年中間期	前 期
現金及び預金勘定	31,267 百万円	36,868 百万円	26,619 百万円
現金及び現金同等物	31,267	36,868	26,619

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

5.セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当中間期 (17.4.1~17.9.30)

(単位：百万円)

	売 上 高		営 業 利 益
	金 額	構成比率	
成 形 機	37,337	55.2 %	3,883
工 作 機 械	13,890	20.5	1,716
半 導 体 装 置	4,999	7.4	388
そ の 他	11,379	16.9	1,363
計	67,606	100.0	7,353
消 去 又 は 全 社	(2,315)	-	130
連 結	65,291	-	7,483

前年中間期 (16.4.1~16.9.30)

(単位：百万円)

	売 上 高		営 業 利 益
	金 額	構成比率	
成 形 機	31,062	52.4 %	2,786
工 作 機 械	12,133	20.5	1,233
半 導 体 装 置	5,946	10.0	322
そ の 他	10,147	17.1	1,022
計	59,289	100.0	5,364
消 去 又 は 全 社	(1,892)	-	232
連 結	57,397	-	5,596

前 期 (16.4.1~17.3.31)

(単位：百万円)

	売 上 高		営 業 利 益
	金 額	構成比率	
成 形 機	65,763	51.6 %	5,666
工 作 機 械	25,082	19.7	2,993
半 導 体 装 置	16,342	12.8	1,706
そ の 他	20,237	15.9	1,974
計	127,425	100.0	12,340
消 去 又 は 全 社	(3,853)	-	(107)
連 結	123,572	-	12,233

(注)事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1)事業区分は、製品の種類・性質等の類似性に基づき区分しております。

(2)各事業区分の主な製品

成 形 機 …………… 射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など

工 作 機 械 …………… 大型機、門形機、マシニングセンタ、横中ぐり盤、精密加工機など

半 導 体 装 置 …………… 電子ビーム描画装置、エピタキシャル成長装置、液体ホーニング装置など

そ の 他 …………… 油圧機器、電子制御装置など

(2)所在地別セグメント情報

当中間期 (17.4.1~17.9.30)

(単位：百万円)

	売 上 高		営 業 利 益
	金 額	構成比率	
日 本	62,147	86.8 %	7,147
北 米	4,345	6.0	36
ア ジ ア	5,146	7.2	443
計	71,639	100.0	7,627
消 去 又 は 全 社	(6,347)	-	(143)
連 結	65,291	-	7,483

前年中間期 (16.4.1~16.9.30)

(単位：百万円)

	売 上 高		営 業 利 益
	金 額	構成比率	
日 本	58,753	91.2 %	5,406
北 米	2,529	3.9	26
ア ジ ア	3,130	4.9	153
計	64,413	100.0	5,586
消 去 又 は 全 社	(7,015)	-	10
連 結	57,397	-	5,596

前 期 (16.4.1~17.3.31)

(単位：百万円)

	売 上 高		営 業 利 益
	金 額	構成比率	
日 本	121,009	88.8 %	11,712
北 米	7,829	5.7	122
ア ジ ア	7,452	5.5	467
計	136,290	100.0	12,302
消 去 又 は 全 社	(12,718)	-	(68)
連 結	123,572	-	12,233

(注) 1.地域は、地理的近接度により区分しております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 … 米国

(2) ア ジ ア … 中国、シンガポール、香港

(3)海外売上高

当中間期(17.4.1~17.9.30)

(単位:百万円)

	海外売上高	連結売上高	海外売上高の連結売上高に占める割合
北 米	7,468		11.4%
ア ジ ア	21,577		33.0
その他の地域	1,719		2.7
計	30,766	65,291	47.1

前年中間期(16.4.1~16.9.30)

(単位:百万円)

	海外売上高	連結売上高	海外売上高の連結売上高に占める割合
北 米	5,878		10.2%
ア ジ ア	18,012		31.4
その他の地域	1,339		2.4
計	25,230	57,397	44.0

前 期(16.4.1~17.3.31)

(単位:百万円)

	海外売上高	連結売上高	海外売上高の連結売上高に占める割合
北 米	14,774		12.0%
ア ジ ア	40,353		32.7
その他の地域	4,452		3.5
計	59,580	123,572	48.2

(注) 1.地域は、地理的近接度により区分しております。

2.各区分に属する主な国又は地域

(1)北 米 … 米国、カナダ、メキシコ

(2)ア ジ ア … 中国、香港、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ

(3)その他の地域 … イギリス、ブラジル、ドイツ

6.部門別売上高・受注高及び受注残高

(下記3表はセグメント間取引を含んでおりません。)

(1)売上の状況

(単位：百万円)

部 門	当中間期 (17. 4. 1～17. 9.30)		前年中間期 (16. 4. 1～16. 9.30)		前 期 (16. 4. 1～17. 3.31)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
成 形 機	37,336	57.2 %	31,057	54.1 %	65,756	53.2 %
工 作 機 械	13,819	21.2	12,015	20.9	24,909	20.2
半 導 体 装 置	4,995	7.6	5,943	10.4	16,286	13.2
そ の 他	9,140	14.0	8,380	14.6	16,619	13.4
合 計	65,291	100.0	57,397	100.0	123,572	100.0

(2)受注の状況

(単位：百万円)

部 門	当中間期 (17. 4. 1～17. 9.30)		前年中間期 (16. 4. 1～16. 9.30)		前 期 (16. 4. 1～17. 3.31)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
成 形 機	40,807	53.2 %	35,079	49.9 %	73,342	52.5 %
工 作 機 械	18,157	23.7	16,557	23.6	31,082	22.2
半 導 体 装 置	8,878	11.6	10,591	15.1	19,358	13.8
そ の 他	8,852	11.5	8,025	11.4	15,992	11.5
合 計	76,696	100.0	70,253	100.0	139,776	100.0

(3)受注残高の状況

(単位：百万円)

部 門	当中間期 (17. 9.30現在)		前年中間期 (16. 9.30現在)		前 期 (17. 3.31現在)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
成 形 機	26,430	43.9 %	19,394	42.7 %	22,958	47.1 %
工 作 機 械	21,641	36.0	15,672	34.5	17,302	35.5
半 導 体 装 置	9,845	16.3	7,536	16.6	5,961	12.2
そ の 他	2,270	3.8	2,870	6.2	2,559	5.2
合 計	60,187	100.0	45,473	100.0	48,782	100.0

7.有価証券

当中間期(17.9.30現在)

1.その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	1,822	8,343	6,520
(2)債 券			
国債 地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	1,822	8,343	6,520

2.時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

94百万円

前年中間期(16.9.30現在)

1.その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	1,782	5,550	3,767
(2)債 券			
国債 地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	1,782	5,550	3,767

2.時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

94百万円

前 期(17.3.31現在)

1.その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	1,881	6,442	4,561
(2)債 券			
国債 地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	1,881	6,442	4,561

2.時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

94百万円